

平成 18 年 9 月中間期財務諸表（民間会計基準準拠）の概要

国際協力銀行

国際協力銀行は、平成 18 年 9 月中間期の財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 18 年 12 月 27 日付で公表致しました。なお、今回発表した財務諸表については、その客観性を確保するため、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて、自主的に新日本監査法人から監査証明を取得しています。

平成 18 年 9 月中間期財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下の通りです。

損益の状況

当行は、貸出等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となっており、また、資金運用・資金調達ともに長期という特徴があります。この特徴から数年来の金利低位安定局面においては利息収支差が継続的かつ堅調に推移してきましたが、平成 18 年 9 月中間期においてもこの基調は変わらず、業務純益は、国際金融等勘定 278 億円、海外経済協力勘定 783 億円、総括 1,062 億円を計上しました。貸倒引当金繰入等を行った後の経常利益では、国際金融等勘定 279 億円、海外経済協力勘定 784 億円、総括 1,063 億円となりました。一部ソブリン債務者に関する貸倒引当金戻入益や政府一般会計からの交付金受入等を中心とする特別利益を加えた当期純利益は、国際金融等勘定 311 億円、海外経済協力勘定 1,007 億円、総括 1,318 億円となりました。

なお、同交付金は、平成 14 年度に実施された債務救済方式の見直しに伴い、当行の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの政府方針の下、平成 15 年度より交付されているものです（当中間会計期間において 150 億円）。

【総括】

（単位：億円）

	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期
業務粗利益	1,177	1,419
資金運用利益	1,151	1,372
役務取引等利益	28	32
その他業務利益	2	15
営業経費	116	111
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,062	1,308
一般貸倒引当金繰入額	-	-
臨時損益	1	0
株式関係損益	-	2
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他の臨時損益	1	1
経常利益	1,063	1,307
特別損益	255	365
うち交付金収入	150	150
うち償却債権取立益	19	27
うち貸倒引当金戻入益	87	188
当期純利益	1,318	1,673

【国際金融等勘定】

(単位：億円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期
業務粗利益	351	635
資金運用利益	317	586
役務取引等利益	35	35
その他業務利益	2	14
営業経費	72	69
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	278	565
一般貸倒引当金繰入額	-	20
臨時損益	1	93
株式関係損益	-	-
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	89
特定海外債権引当勘定繰入額	-	4
その他の臨時損益	1	1
経常利益	279	492
特別損益	32	23
うち償却債権取立益	10	23
うち貸倒引当金戻入益	21	-
当期純利益	311	515

【海外経済協力勘定】

(単位：億円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期
業務粗利益	827	784
資金運用利益	833	786
役務取引等利益	7	3
その他業務利益	0	1
営業経費	43	42
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	783	742
一般貸倒引当金繰入額	-	-
臨時損益	0	1
株式関係損益	-	2
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他の臨時損益	0	1
経常利益	784	741
特別損益	224	416
うち交付金収入	150	150
うち償却債権取立益	8	4
うち貸倒引当金戻入益	66	262
当期純利益	1,007	1,158

資産、負債及び純資産の状況

平成18年9月末の国際金融等勘定の総資産は9兆7,383億円(対前期末比1,253億円減)、負債計は8兆793億円(同1,381億円減)、純資産計は1兆6,590億円、海外経済協力勘定の総資産は10兆9,413億円(対前期末比929億円減)、負債計は3兆8,410億円(同2,130億円減)、純資産計は7兆1,003億円、総括の総資産は20兆6,796億円(対前期末比2,182億円減)、負債計は11兆9,203億円(3,511億円減)、純資産計は8兆7,594億円となりました。

(単位：億円)

	平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
資産の部合計	206,796	97,383	109,413	208,978	98,636	110,342
現金預け金	6,929	6,601	329	6,555	6,368	187
有価証券	1,147	6	1,140	1,195	4	1,191
貸出金	186,908	78,560	108,348	190,236	80,800	109,436
その他資産	2,753	2,053	700	2,760	2,052	709
支払承諾見返	11,398	11,398	-	10,661	10,661	-
貸倒引当金	2,644	1,458	1,186	2,731	1,480	1,252
負債の部合計	119,203	80,793	38,410	122,714	82,174	40,540
債券	21,304	21,204	100	20,540	20,440	100
借入金	84,283	46,200	38,083	89,268	49,066	40,202
その他負債	2,044	1,883	161	2,071	1,900	171
支払承諾	11,398	11,398	-	10,661	10,661	-
資本の部合計	-	-	-	86,264	16,462	69,802
資本金	-	-	-	80,511	9,855	70,656
利益剰余金	-	-	-	5,752	6,607	855
純資産の部合計	87,594	16,590	71,003	-	-	-
資本金	80,705	9,855	70,850	-	-	-
利益剰余金	6,710	6,557	153	-	-	-
評価・換算差額等	178	178	-	-	-	-

貸出金の状況

資産自己査定については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成11年4月30日日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に準拠した新日本監査法人による監査を受けており、適切と認められた情報を開示しています。

当行の特徴として途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当行が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

< リスク管理債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	18年9月期末		18年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	18年3月期末比		18年9月期末	18年3月期末
リスク管理債権合計	5,695	596	6,291	3.05	3.31
破綻先債権	473	-	473	0.25	0.25
延滞債権	2,020	513	2,534	1.08	1.33
3ヶ月以上延滞債権	-	27	27	-	0.01
貸出条件緩和債権	3,200	56	3,256	1.71	1.71
貸出金残高合計	186,908	3,328	190,236	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	18年9月期末		18年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	18年3月期末比		18年9月期末	18年3月期末
リスク管理債権合計	3,093	381	3,475	3.94	4.30
破綻先債権	473	-	473	0.60	0.59
延滞債権	1,256	308	1,564	1.60	1.94
3ヶ月以上延滞債権	-	27	27	-	0.03
貸出条件緩和債権	1,364	45	1,410	1.74	1.75
貸出金残高合計	78,559	2,240	80,800	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	18年9月期末		18年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	18年3月期末比		18年9月期末	18年3月期末
リスク管理債権合計	2,601	215	2,816	2.40	2.57
破綻先債権	-	-	-	-	-
延滞債権	764	205	969	0.71	0.89
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,836	10	1,846	1.70	1.69
貸出金残高合計	108,348	1,087	109,436	100.00	100.00

< 金融再生法開示債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法開示基準に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	18年9月期末		18年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	18年3月期末比		18年9月期末	18年3月期末
金融再生法開示債権	5,695	596	6,291	2.85	3.11
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	477	1	476	0.24	0.24
危険債権	2,016	514	2,531	1.01	1.25
要管理債権	3,200	83	3,284	1.60	1.62
正常債権	194,087	2,011	196,098	97.15	96.89
合計	199,782	2,608	202,390	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	18年9月期末		18年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	18年3月期末比		18年9月期末	18年3月期末
金融再生法開示債権	3,093	381	3,475	3.41	3.77
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	477	1	476	0.53	0.52
危険債権	1,251	309	1,561	1.38	1.69
要管理債権	1,364	73	1,437	1.50	1.56
正常債権	87,655	1,144	88,800	96.59	96.23
合計	90,749	1,525	92,275	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	18年9月期末		18年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	18年3月期末比		18年9月期末	18年3月期末
金融再生法開示債権	2,601	215	2,816	2.39	2.56
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	764	205	969	0.70	0.88
要管理債権	1,836	10	1,846	1.68	1.68
正常債権	106,431	866	107,298	97.61	97.44
合計	109,032	1,082	110,115	100.00	100.00

以上